

令和6年度  
福島県・県内市町村が実施している協働事業等  
に関する実態調査

報告書

令和7年10月

福島県文化振興課

## 1 調査目的

NPO・ボランティアと福島県及び各市町村が実施している協働事業について把握し、結果を公表することにより、協働事業を推進させることを目的として毎年調査している。

## 2 調査内容

- (1) 協働事業の実施形態について
- (2) 協働事業等を実施した理由について
- (3) 協働を実施した結果（成果）について

## 3 調査対象・方法

調査対象：令和6年4月1日から令和7年3月31日までに実施した県内のNPO等（※）・ボランティアと福島県及び各市町村が実施した協働事業。

調査方法：県庁各部局、県教育庁、県警察本部、県内市町村に対して、電子メールにて照会

※NPO等：特定非営利活動法人（NPO法人）及び任意団体とする。

次に示す団体等は本調査の対象とはしない。

- ・地域性の強い団体（町内会等）、公益性の高い団体（職域団体等）
- ・行政からの委嘱等により活動している団体（消防団等）

## 4 調査結果

### (1) 協働事業の実施数・実施形態

ア 調査結果は以下のとおり。

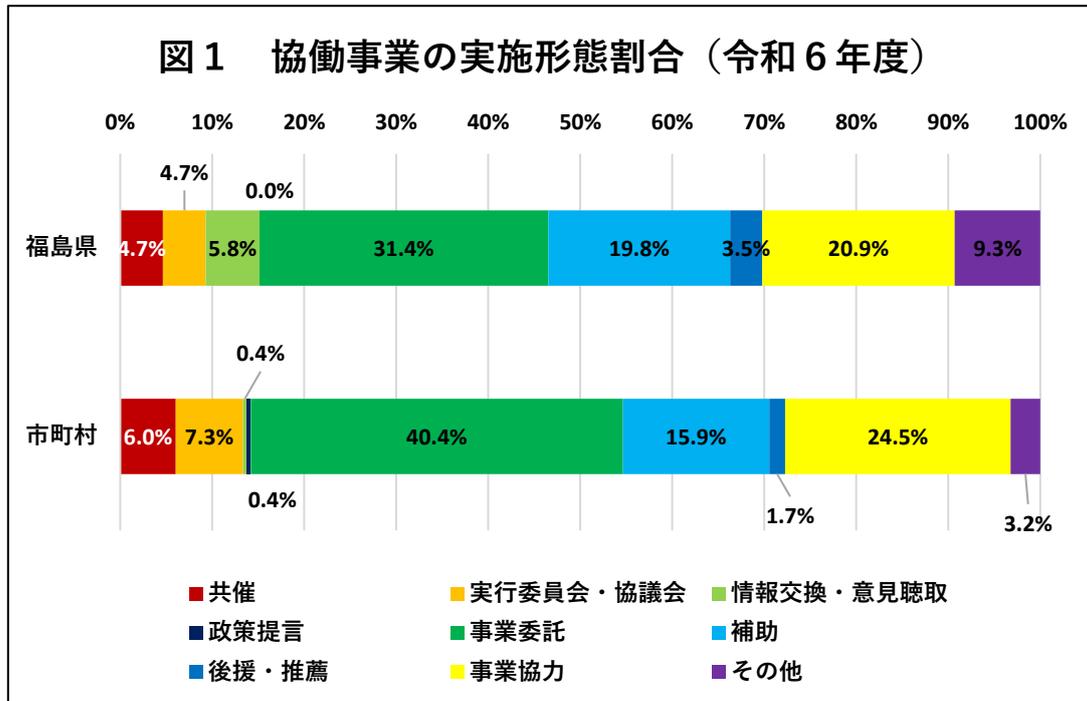
令和6年度にNPO・ボランティアと協働して実施した事業数は、県が84事業、市町村が442事業の合計526事業であった。

実施形態は、県・市町村ともに「事業委託」の割合が最も高くなっており、次いで「事業協力」と「補助」の割合が高くなっている。

※なお、実施形態は複数回答可としているため、実施事業件数とは一致しない

協働事業の実施形態件数（複数回答可）（単位：件）

	共催	実行委員会・協議会	情報交換・意見聴取	政策提言	事業委託	補助	後援・推薦	事業協力	その他	計
福島県	4	4	5	0	27	17	3	18	8	86
市町村	28	34	2	2	188	74	8	114	15	465



#### 福島県

「事業委託」 ( 27件 、 31.4%)

「事業協力」 ( 18件 、 20.9%)

「補助」 ( 17件 、 19.8%)

#### 市町村

「事業委託」 (188件 、 40.4%)

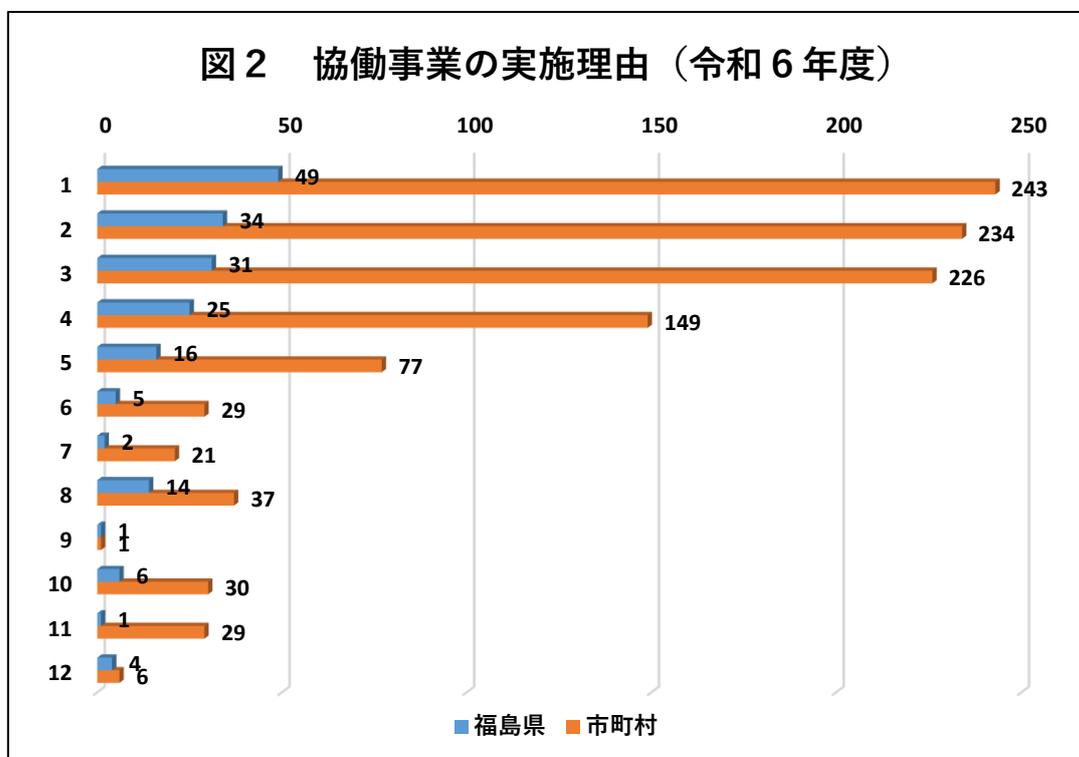
「事業協力」 (114件 、 24.5%)

「補助」 ( 74件 、 15.9%)

## (2) 協働事業を実施した理由

ア 調査結果は図2のとおり。

県・市町村ともに「NPO等のノウハウや先駆性を活かせる」が一番の理由として挙げられている。



- 1 NPO等のノウハウや先駆性を活かせる
- 2 住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供
- 3 NPO等の参画による地域活性化
- 4 NPO等の活動や取組に有意性がある
- 5 事業目的のためNPO等を支援する必要があった
- 6 NPO等の意見を反映する必要があった
- 7 NPO等の依頼に協力する必要があると判断
- 8 NPO等の人的なネットワーク構築に期待
- 9 NPO等との協働により職員の意識啓発を期待
- 10 NPO等との協働自体を事業目的としたため
- 11 経費節減（予算削減）が期待できたため
- 12 その他

イ 令和6年度の上位3項目は以下のとおり。(回答は3つまで選択可)

**福島県**

- |                           |     |
|---------------------------|-----|
| 1. 「NPO等のノウハウや先駆性を活かせる」   | 49件 |
| 2. 「住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供」 | 34件 |
| 3. 「NPO等の参画による地域活性化」      | 31件 |

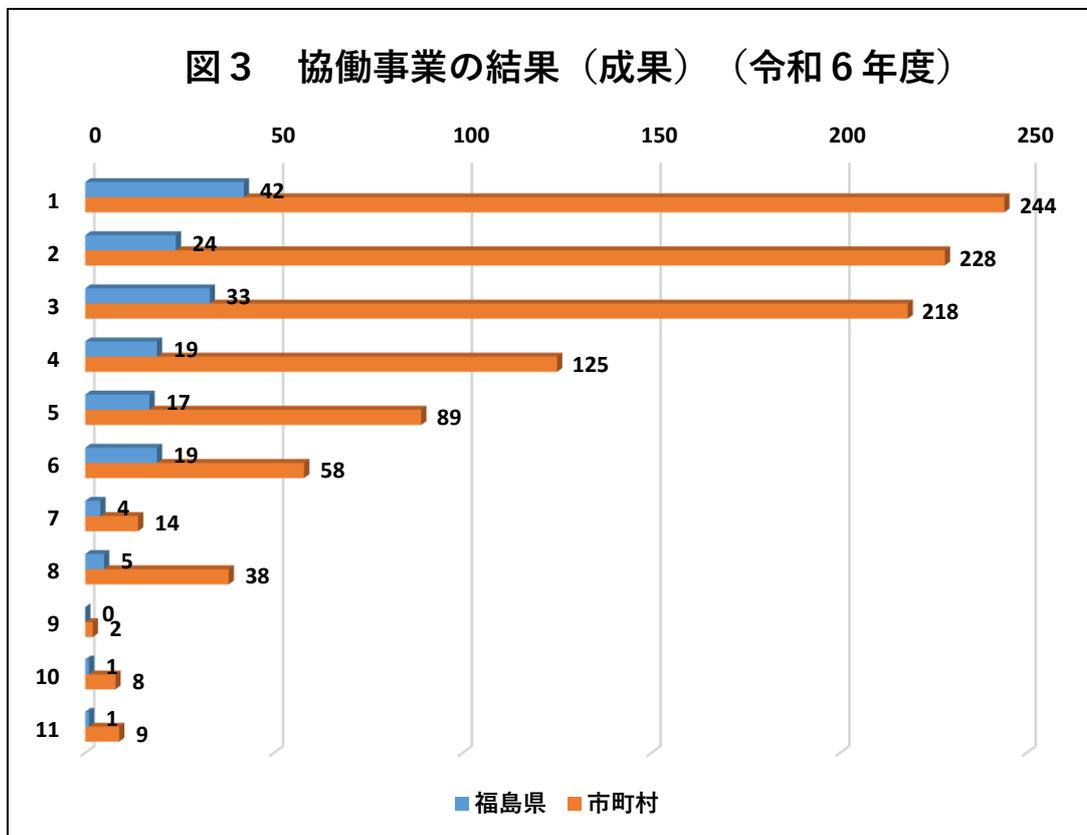
**市町村**

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| 1. 「NPO等のノウハウや先駆性を活かせる」   | 243件 |
| 2. 「住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供」 | 234件 |
| 3. 「NPO等の参画による地域活性化」      | 226件 |

(3) 協働事業を実施した結果（成果）

ア 調査結果は図3のとおり。

協働事業を実施した結果と理由を比較すると、県・市町村ともにほぼ期待どおりの成果がでたと判断していることがわかる。



- 1 NPO等のノウハウや先駆性を活かせた
- 2 住民ニーズに沿ったサービスが提供できた
- 3 NPO等の参画によって地域活性化に結びついた
- 4 NPO等を支援する事業目的を達成できた
- 5 NPO等の意見を反映することができた
- 6 NPO等との人的なネットワーク構築ができた
- 7 NPO等との協働により職員の意識啓発ができた
- 8 経費の節減に結びついた
- 9 当初想定した効果は得られなかった
- 10 不成功、事業実施に至らなかった
- 11 その他

イ 令和6年度の上位3項目は以下のとおり。(回答は3つまで選択可)

**福島県**

- |                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 1. 「NPO等のノウハウや先駆性を活かせた」     | 42件 |
| 2. 「NPO等の参画によって地域活性化に結びついた」 | 33件 |
| 3. 「住民ニーズに沿ったサービスが提供できた」    | 24件 |

**市町村**

- |                             |      |
|-----------------------------|------|
| 1. 「NPO等のノウハウや先駆性を活かせた」     | 244件 |
| 2. 「住民ニーズに沿ったサービスが提供できた」    | 228件 |
| 3. 「NPO等の参画によって地域活性化に結びついた」 | 218件 |

## 5 協働事業数の推移について

NPO・ボランティアと福島県及び各市町村が実施している協働事業は、調査を開始した平成23年度から平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度から減少に転じている。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により大きく減少したが、令和3年度以降は増加している。

今後も、NPO・ボランティアと県及び各市町村の協働事業推進のため、コーディネートやマッチングの場の構築等、協働事業を効果的に実施する仕組みづくりを行っていく必要がある。

(参考) 協働事業件数の推移

	福島県	増減	市町村	増減	県+市町村	増減
平成23年度	60	-	296	-	356	-
平成24年度	73	+13	296	0	369	+13
平成25年度	83	+10	282	-14	365	-4
平成26年度	92	+9	338	+56	430	+65
平成27年度	105	+13	380	+42	485	+55
平成28年度	105	0	410	+30	515	+30
平成29年度	104	-1	435	+25	539	+24
平成30年度	97	-7	433	-2	530	-9
令和 元年度	97	0	431	-2	528	-2
令和 2年度	87	-10	379	-52	466	-62
令和 3年度	84	-3	401	+22	485	+19
令和 4年度	81	-3	408	+7	489	+4
令和 5年度	85	+4	426	+18	511	+22
令和 6年度	86	+1	441	+15	527	+16

図4 協働事業件数の推移

